



2015年5月22日

おきぎん県内景況・確報 2014年度

2014年度は、個人消費で前年の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などの影響がみられたものの、建設関連や観光関連で堅調な動きが続いていることから「県内景況は拡大している」と景気判断しました。

○個人消費関連

スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は「全店ベース」、「既存店ベース」ともに前年度を上回る。
家電卸出荷額…消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や太陽光パネルの売上減少などにより前年度を下回る。
新車販売台数…軽乗用車需要やレンタカー需要の増加などにより、前年度を上回る。

○建設関連

公共工事…国や沖縄県発注工事が増加し、前年度を上回る。
住宅投資・建設資材…着工戸数は前年度を下回り、生コン、セメントはともに上回る。

○観光関連

入域観光客数…3年連続で前年度を上回り、過去最高を更新。
観光施設入場者数…4年連続で前年度を上回る。
ホテル稼働率…シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてにおいて前年度を上回る。
ホテル客室単価・宿泊収入(推計値)…前年度を上回る。

○倒産・雇用

企業倒産…件数は前年度を上回り、負債総額は下回る。
有効求人倍率…沖縄県、全国ともに前年度を上回る。

○生産関連

鉱工業生産…沖縄県(4～翌2月数値平均の比較)は前年度を上回り、全国は下回る。
大口電力使用量…前年度を上回る。

○物価関連…消費者物価指数は前年度を上回り、ガソリン(レギュラー)は下回る。

現場主義とお客様からの信頼

※お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

(株)おきぎん経済研究所

TEL:098-869-8711 FAX:098-869-2200

おきぎん県内景況・確報 (2014年度分)

◎2014年度 おきぎん「カトレア」景況図



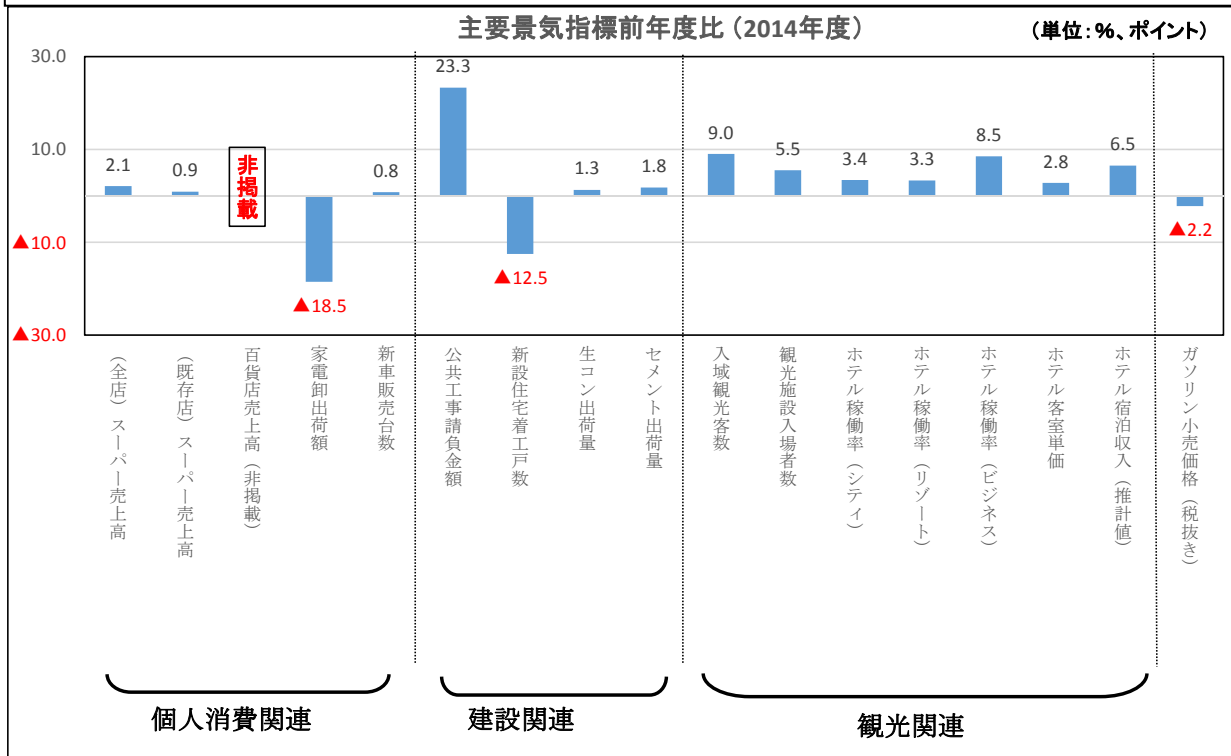
2014年度の県内景況

個人消費関連では、スーパー売上高が「全店ベース」、「既存店ベース」ともに前年度を上回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や太陽光パネルの売上減少などにより前年度を下回りました。新車販売台数は軽乗用車需要やレンタカー需要の増加などから、前年度を上回りました。

建設関連では、公共工事請負金額が国や沖縄県の発注工事が増加し、前年度を上回りました。新設住宅着工戸数は昨年の消費税増税の駆け込み需要の反動などで前年度を下回りました。建設資材関連である生コン、セメントはともに前年度を上回りました。

観光関連では、入域観光客数は3年連続で前年度を上回り(過去最高を更新)、観光施設入場者数も4年連続で前年度を上回りました。ホテル稼働率は、シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルの全てで前年度を上回りました。ホテル客室単価は前年度を上回り、宿泊収入(推計値)も上回りました。

このように2014年度は、個人消費で前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等の影響がみられたものの、建設関連や観光関連で堅調な動きが続いていることから「**県内景況は拡大している**」と、昨年度の「**県内景況は拡大している**」から景気判断を据え置いています。



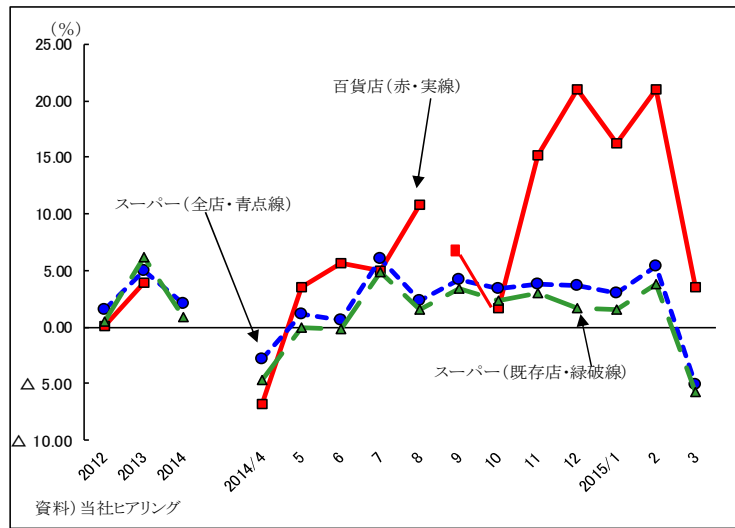


■個人消費： (やや良い)

①スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は全店ベース、既存店ベースともに前年度を上回る。

単位:%

年度/月	スーパー売上高		百貨店売上高
	全店	既存店	
2012	1.5	0.5	0.02
2013	r 5.0	r 6.2	3.9
2014	2.1	0.9	-
2014/4			
	△ 2.8	△ 4.7	△ 6.8
5	1.1	△ 0.1	3.5
6	0.6	△ 0.2	5.7
7	6.1	4.8	5.0
8	2.3	1.5	10.8
9	4.2	3.4	8.8
10	3.4	2.4	1.7
11	3.8	3.0	15.2
12	3.6	1.7	21.0
2015/1	3.0	1.5	16.3
2	5.4	3.8	21.0
3	△ 5.1	△ 5.7	3.5



注) 前年度比、前年同月比

注2) 百貨店売上額については、2014年9月よりサンプル数の変更に伴い、8月までの数値と連続しないため、数値の記載をせず、文中には便宜上、新調査手法にて前年度と比較している。

2014年度の個人消費関連*において、**スーパー売上高**は、「全店ベース(前年度比 2.1%増)」が新規出店効果などにより、前年度を上回りました。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などから「衣料品(同 1.6%減)」、「家庭用品(同 1.1%減)」が下回ったものの、ウエイトの高い「食料品(同 3.3%増)」は上回りました。

「既存店ベース(同 0.9%増)」は前年度を上回りました。品目別(以下、既存店ベース)でみると、ウエイトの高い「食料品(同 1.8%増)」は、4月に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、5月以降は持ち直したほか、店舗改装効果などが加わり、年度全体として前年度を上回りました。「衣料品(同 1.6%減)」は、駆け込み需要の反動減のほか、長梅雨や秋頃の気温高などが影響し、前年度を下回りました。家電を含む「家庭用品(同 1.5%減)」は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から白物家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機)などの売上げが落ち込み、前年度を下回りました。

※ スーパー売上高(既存店ベース)は、2009年12月よりデータ集計法を変更し、月次データの公表時は速報値であるため、公表後に確定値として改訂する場合があります。時系列でご利用の際は、最新の公表データを参照ください。

※ 百貨店売上高は2014年9月より調査手法(サンプル数変更)に伴い、8月までの時系列データと連続していません。下記は新調査手法による前年度との比較になりますので、ご注意ください。

2014年度の百貨店売上高は、「雑貨」や「食料品」などが好調で前年度を上回りました(8.0%増)。内訳をみると、ウエイトの高い「衣料品(同 2.1%増)」は、年度序盤(4~6月)は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や長梅雨の影響で売れ行きが低調であったものの、年度後半(10~3月)は新規テナント出店による集客効果などから、前年度を上回りました。また、「食料品(同 10.0%増)」は新規テナント出店効果や生鮮食品の売れ行きが堅調に推移したことなどから、前年度を上回りました。

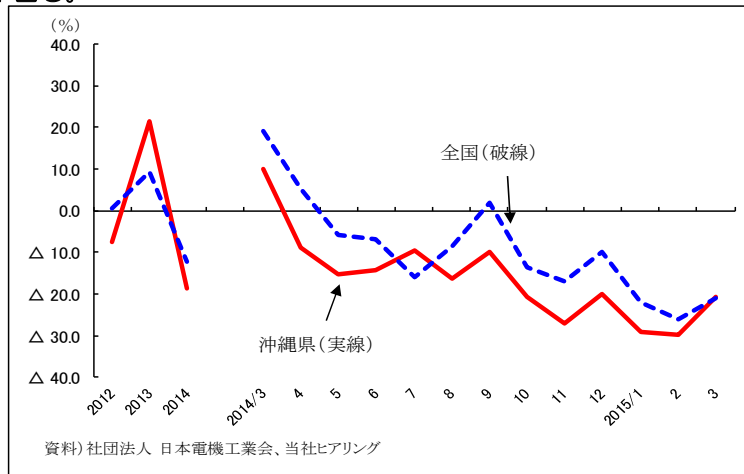
「雑貨(同 22.8%増)」や「身の回り品(同 6.0%増)」では、一部で消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、消費税免税制度が拡充されたことなどから年度後半(10~3月)にかけて訪日外国人観光客の需要が増加し、前年度を上回りました。

②家電卸出荷額…消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や太陽光パネルの売上減少などにより、前年度を下回る。

単位:%

年度/月	沖縄県	全国
2012	△ 7.5	0.5
2013	21.6	9.3
2014	△ 18.5	△ 12.2
2014/3	10.2	19.1
4	△ 8.7	5.3
5	△ 15.3	△ 5.7
6	△ 14.2	△ 6.8
7	△ 9.6	△ 15.9
8	△ 16.1	△ 8.6
9	△ 9.7	1.9
10	△ 20.8	△ 13.6
11	△ 26.9	△ 17.0
12	△ 20.1	△ 10.0
2015/1	△ 29.1	△ 22.1
2	△ 29.6	△ 26.0
3	△ 20.6	△ 20.9

注)前年度比、前年同月比



2014年度の家電卸出荷額は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に夏場以降の太陽光パネルの売上減少が加わり、前年度を下回りました(同18.5%減)。品目別で見ると、「太陽光パネル(同61.7%減)」は、固定買取価格変更による需要の減少や夏場から続いた新規接続中止の影響などから売上が減少し、前年度を下回りました。また、「エアコン(同4.2%減)」、「冷蔵庫(同10.6%減)」、「洗濯機(同7.6%減)」などの白物家電は、例年、10月頃に行なわれる新型モデルの投入を前倒して販売を促進したものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、年度全体としては前年度を下回りました。「テレビ(同3.7%減)」は、2014年6月から試験放送が始まった4KテレビがサッカーW杯効果などから年度序盤(5~6月)に売れ行きが伸びたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などから、年度全体では前年度を下回りました。

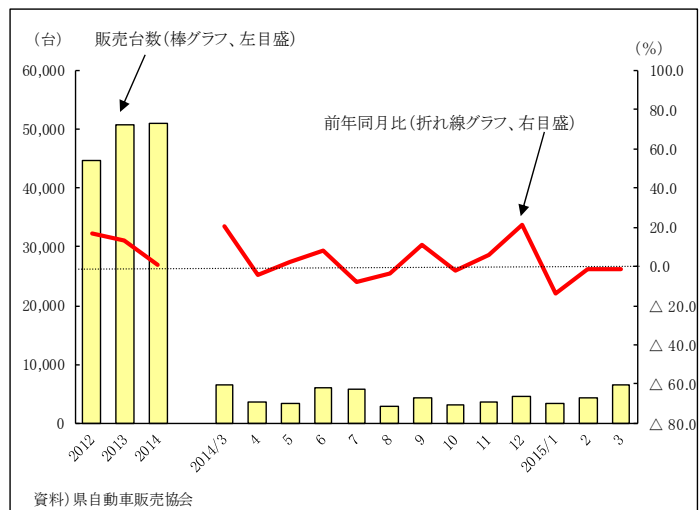
③新車販売台数…軽乗用車需要やレンタカー需要の増加などから、前年度を上回る。

単位:台、%

年度/月	台数	合計	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車
2012	44,696	17.1	8.6	8.9	27.9
2013	50,686	13.4	19.8	16.1	8.3
2014	51,069	0.8	△ 6.4	△ 8.2	6.0
2014/3	6,481	20.5	26.1	23.1	15.8
4	3,590	△ 4.6	△ 12.9	△ 20.3	4.9
5	3,284	2.1	△ 0.9	△ 2.0	5.1
6	6,075	8.1	3.8	3.8	17.9
7	5,756	△ 8.2	15.3	△ 9.9	△ 11.9
8	2,914	△ 3.6	1.8	△ 4.7	△ 3.0
9	4,229	11.1	21.5	△ 3.7	8.8
10	3,152	△ 2.3	△ 6.1	△ 35.1	12.3
11	3,554	5.9	△ 29.2	△ 3.5	14.0
12	4,483	21.5	△ 17.7	△ 11.3	43.9
2015/1	3,394	△ 13.6	△ 17.0	△ 19.1	△ 13.9
2	4,248	△ 1.4	△ 25.8	24.6	△ 8.5
3	6,390	△ 1.4	△ 8.0	△ 21.6	10.6

注)前年度比、前年同月比

注)普通乗用車及び小型乗用車は登録車、軽乗用車は届出車の数値を表示。

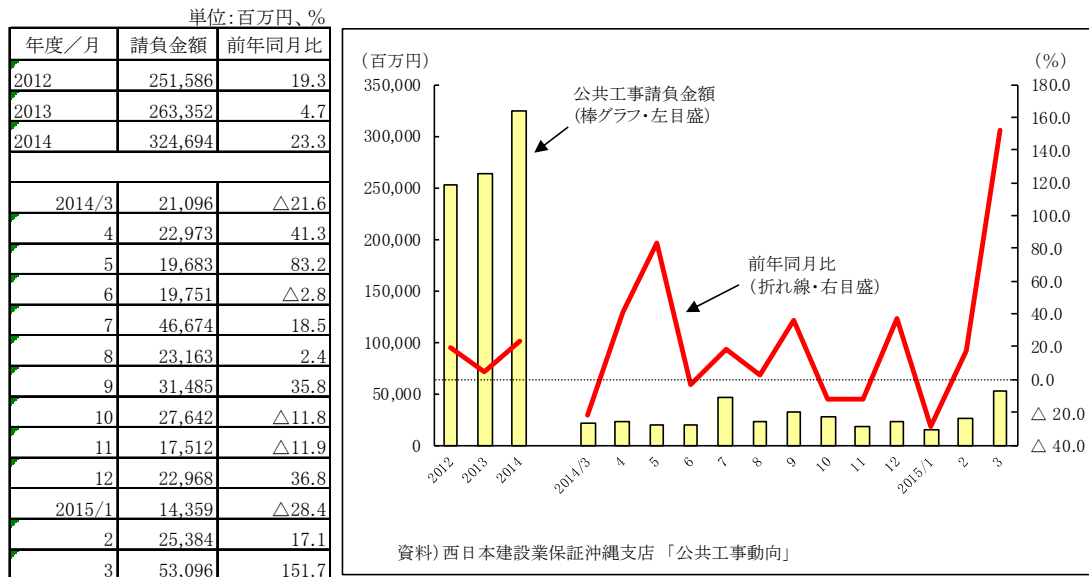


2014年度の新車販売台数は、全体で51,069台となり、軽乗用車需要の増加などにより前年度を上回りました。(0.8%増)。車種別では「普通乗用車(同6.4%減)」と「小型乗用車(同8.2%減)」では、一部でレンタカー需要の増加がみられたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が年度全体を通して影響し、前年度を下回りました。一方、「軽乗用車(同6.0%増)」は一部で消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、新型モデル需要(新車種、モデルチェンジ等)が好調に推移したことなどから、年度全体としては前年度を上回りました。※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。



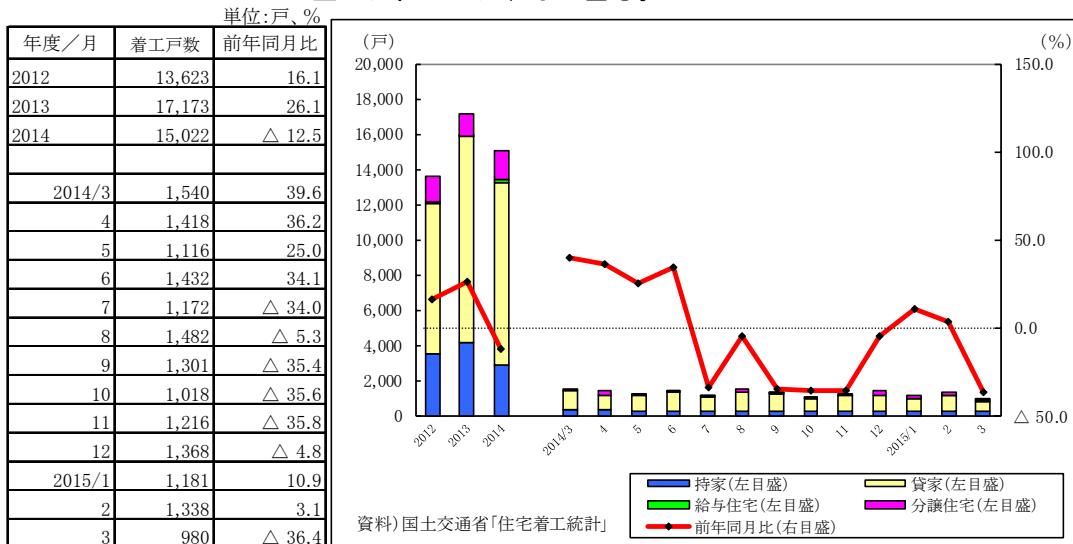
■ 建設関連: (やや良い)

① 公共工事…国や沖縄県発注による工事が増加し前年度を上回る。



2014年度の公共工事請負金額は、前年度比23.3%増の3,246億94百万円と前年度を上回りました。発注者別請負金額でみると、「国(同66.8%増)」はシュワブ関連工事や那覇空港滑走路関連工事、「沖縄県(同18.8%増)」は浄化センター関連工事や導水管関連工事、「市町村(同15.2%増)」は市営住宅の建替工事や小学校公社の改築などの大型工事などにより前年度を上回りました。一方、「独立行政法人等(同56.8%減)」は昨年あった沖縄国際センター施設の改修工事、「その他の公共的団体(同35.4%減)」も大型施設の更新工事の反動などで下回りました。

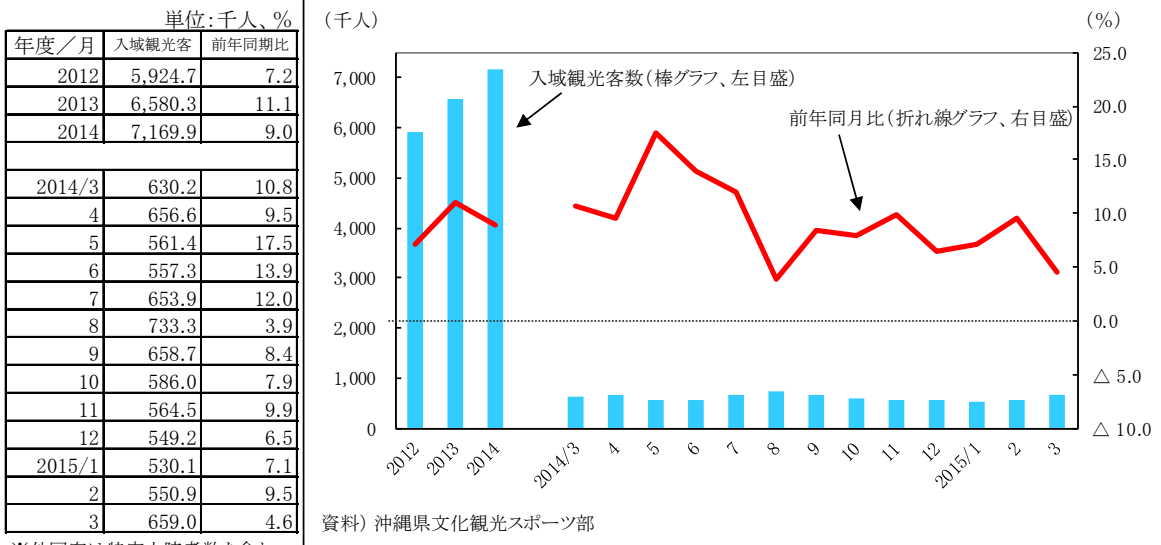
② 住宅投資・建設資材…貸家や持家減少により着工戸数は前年度を下回り、生コン、セメントは上回る。



2014年度の新設住宅着工戸数は、全体で15,022戸と前年度より消費税増税の駆け込み需要の変動などで12.5%下回りました。内訳では、「分譲住宅(同26.4%増)」や「給与住宅(同250.0%増)」が前年度を上回ったものの、ウエイトの高い「貸家(同11.4%減)」や「持家(同30.5%減)」が前年度を下回り、全体を押し下げました。建設資材関連では、生コンは前年度比1.3%増、セメントも同1.8%増と前年度の出荷実績を上回りました。

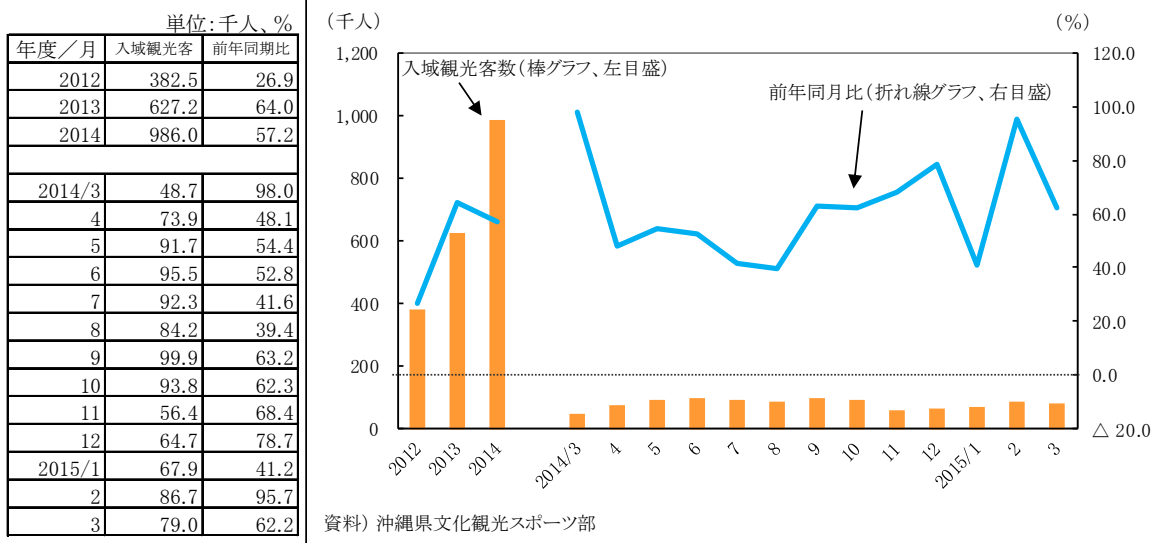
■観光関連:  (良い)

①入域観光客数…3年連続で前年度を上回り、過去最高を更新。



※外国客は特定上陸者数を含む

外国客 入域観光客数…8年連続で前年度を上回り、過去最高を更新。



※外国客は特定上陸者数を含む

2014年度の入域観光客数は、716.9万人(前年度比9.0%増)となり、3年連続で前年度を上回り、過去最高を更新しました。内訳をみると、国内客は618.3万人(同3.9%増)と円安及び景気回復基調の影響などにより、4月の消費税増税後も堅調に推移しました。年度後半には一部航空路線の運休等がみられたものの、年度全体ではLCC就航や伊丹―那覇路線、羽田―石垣路線などの航空路線拡充効果により、前年度を上回りました。

外国客は98.6万人(同57.2%増)と前年度を大幅に上回り、過去最高を更新しました。円安の継続により訪日旅行の需要が高かったほか、航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数増加なども加わり、海路・空路ともに好調に推移したことから、各地域で前年度を上回りました。「台湾(同42.5%増)」「韓国(同94.8%増)」「中国本土(同88.6%増)」「香港(同48.8%増)」

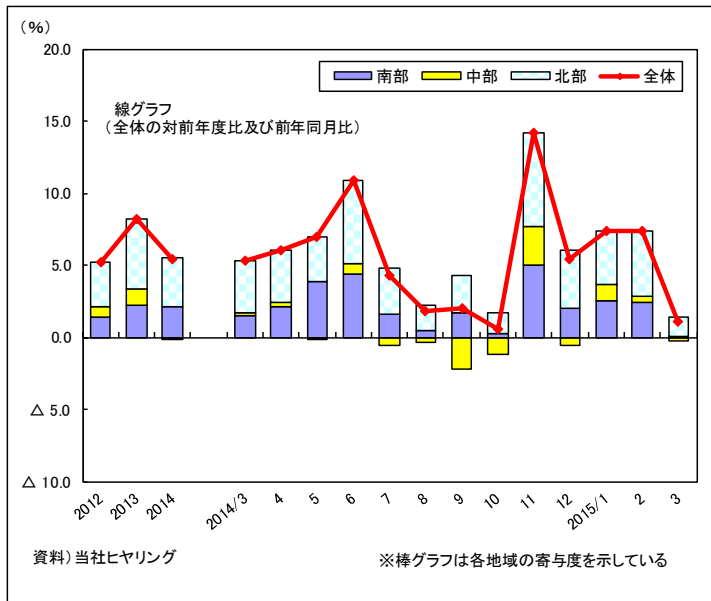
※特定上陸者を除く2014年度実績＝全体708.2万人(同9.0%増)、外国客88.7万人(同62.8%増)、国内客は変わらない。

②観光施設入場者数…4年連続で前年度を上回る。

単位: %

	入場者数(前年同月比)			
	全体	南部	中部	北部
2012	5.2	3.6	4.8	6.7
2013	r 8.2	r 5.6	8.8	r 10.1
2014	5.5	5.5	△ 0.2	7.0
2014/3	5.3	3.8	1.2	8.0
4	6.0	5.5	1.7	7.8
5	7.0	9.6	△ 0.01	6.7
6	10.9	11.1	5.6	12.0
7	4.3	4.9	△ 4.6	6.0
8	1.8	1.3	△ 3.0	3.4
9	2.0	5.1	△ 16.6	4.8
10	0.6	0.7	△ 8.5	3.1
11	14.2	11.7	20.0	14.9
12	5.4	4.8	△ 4.0	9.0
2015/1	7.3	6.5	8.7	7.6
2	7.4	6.2	3.1	9.5
3	1.1	0.1	△ 2.2	2.9

*調査対象施設数=南部6、中部6、北部5施設
グラフは全体の寄与度を表示。



観光施設入場者数は、全体として前年度比 5.5%増加し、4年連続で前年度を上回りました。過去最高を更新した入域観光客数の増加に伴い、前年度実績を上回りました。

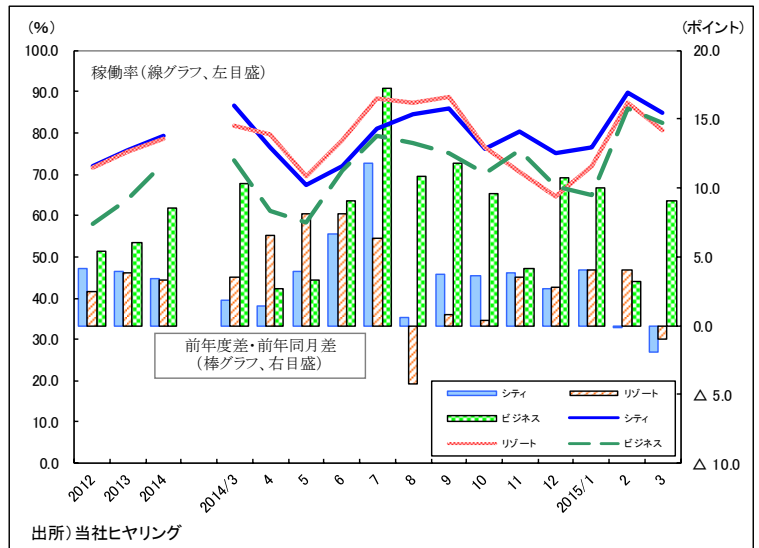
地域別では、南部にある観光施設が同 5.5%増(4年連続)、北部が同 7.0%増(4年連続)と前年度を上回り、中部が 0.2%減(4年ぶり)と前年度をわずかに下回りました。

③ホテル稼働率…シティホテル、リゾート、ビジネスのすべてで前年度を上回る。

単位: %、ポイント

	稼働率			前年差		
	シティ	リゾート	ビジネス	シティ	リゾート	ビジネス
2012	71.9	71.5	58.0	4.1	2.5	5.4
2013	75.8	r 75.3	64.0	3.9	r 3.8	6.0
2014	79.2	78.6	72.5	3.4	3.3	8.5
2014/3	86.8	81.6	73.3	1.8	3.5	10.3
4	76.5	79.5	61.2	1.4	6.6	2.7
5	67.4	69.4	58.5	3.9	8.1	3.3
6	72.1	78.3	71.0	6.7	8.1	9.1
7	81.2	88.4	79.3	11.8	6.3	17.3
8	84.4	87.5	77.6	0.6	△ 4.2	10.9
9	86.0	88.8	75.1	3.7	0.8	11.8
10	76.3	76.6	70.2	3.6	0.4	9.6
11	80.4	70.6	75.7	3.8	3.5	4.1
12	75.1	64.8	67.1	2.7	2.8	10.7
2015/1	76.4	72.0	65.1	4.0	4.0	10.0
2	89.7	87.4	86.1	△ 0.2	4.0	3.2
3	84.9	80.6	82.4	△ 1.9	△ 1.0	9.1

注)シティ10ホテル、リゾート19ホテル、ビジネス7ホテル
※調査対象施設変更により2011年に遡りシティ、リゾートを修正。
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。



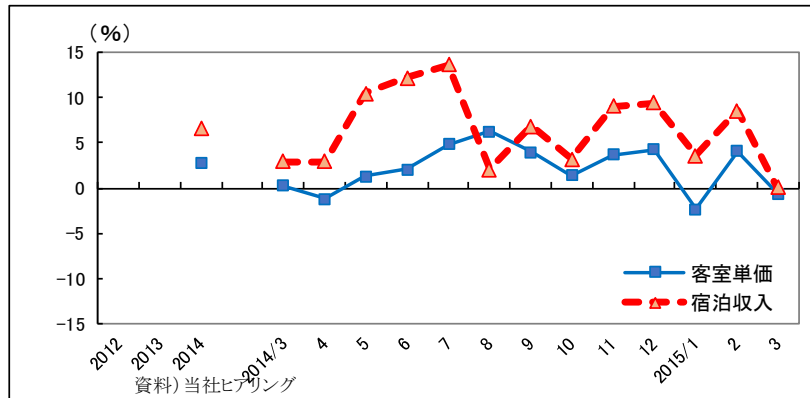
2014年度の県内ホテル稼働率は、シティホテルが79.2%と前年度差3.4ポイント上昇、リゾートホテルが78.6%と同 3.3ポイント上昇、ビジネスホテルが72.5%と同 8.5ポイント上昇し、全てにおいて前年度を上回りました。

※2013年6月に対象施設を変更し、シティホテル・リゾートホテルは2011年に遡って改定した。

④ホテル客室単価・宿泊収入…客室単価は前年度を上回り、宿泊収入も上回る。

単位: %

年度/月	客室単価	宿泊収入
2012	—	—
2013	—	—
2014	2.8	6.5
2014/3	0.2	2.9
4	△1.2	3.0
5	1.3	10.5
6	2.1	12.2
7	4.8	13.6
8	6.3	2.1
9	4.0	6.8
10	1.4	3.2
11	3.7	9.0
12	4.3	9.4
2015/1	△2.3	3.6
2	4.1	8.5
3	△0.6	0.1



※対象施設数: 29施設(シティ10、リゾート19)、ビジネスは除く

※客室単価は29施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額(稼働率及び客室単価より当社推計)

※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする

※2014年4月指標より新たに掲載

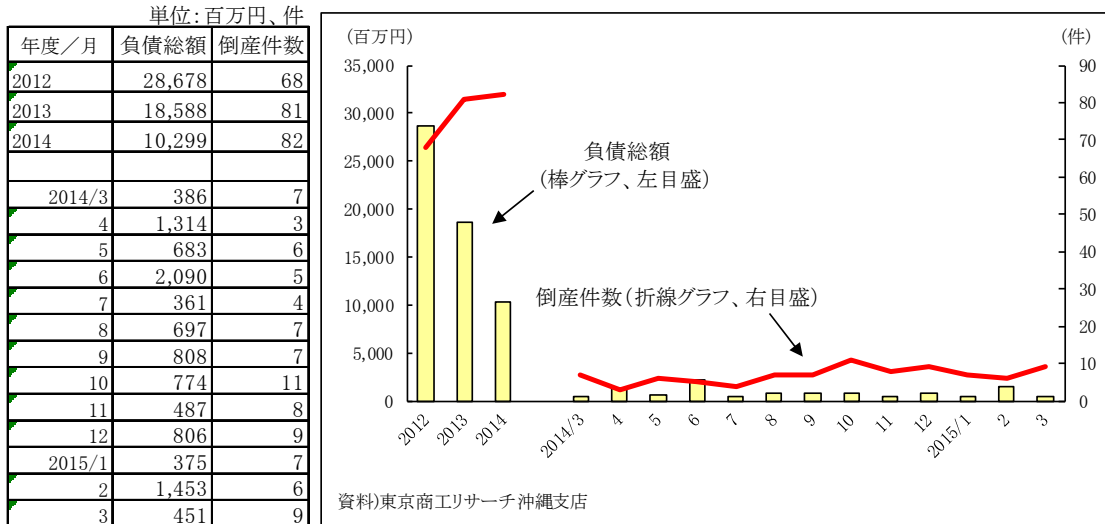
※データ収集の都合上、年度は2014年度分のみ掲載

ホテル客室単価(シティ&リゾート)は前年度比 2.8%増と前年度を上回り、**宿泊収入**も同 6.5%増と前年度を上回りました。

※ホテル客室単価・宿泊収入については、ホテル稼働率の調査対象変更(2013年6月)に伴い、2012年6月以降分よりデータ収集を行っているため、前年比増減率は2014年度分のみを掲載している。

■企業倒産:  (ふつう)

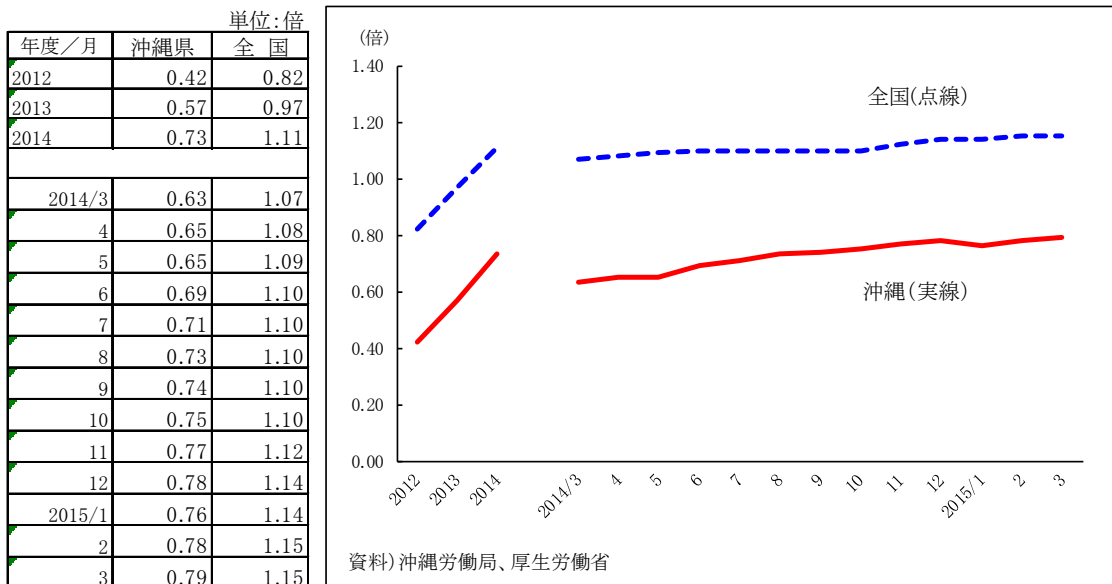
企業倒産…件数は前年度を上回り、負債総額は下回る。



2014年度の企業倒産は、82件(前年度比1.2%増)発生し、負債総額では102億99百万円(同44.6%減)となりました。件数は前年度を上回ったものの、負債総額については前年度にあった大型倒産の反動などにより、前年度を下回りました。


■雇用関連:  (やや良い)

有効求人倍率…沖縄、全国ともに前年度を上回る。



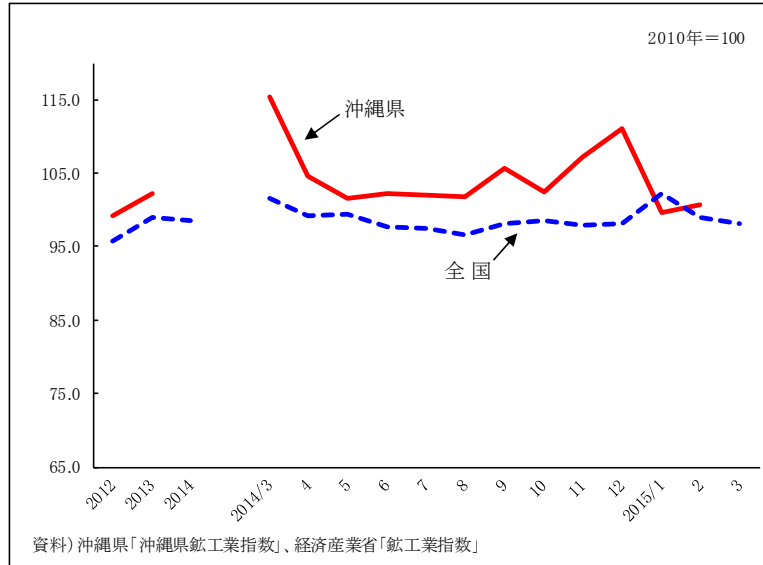
注1) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値
注2) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による

2014年度の雇用状況は、月間有効求人数(原数値)が前年度比17.9%増の21,504人に対して、月間有効求職者数(同上)は同7.8%減の29,377人となり、有効求人倍率は0.73倍と前年度より0.16ポイント上昇しました。

■ 鉱工業・大口電力関連:  (ふつう)

① 鉱工業生産指数…沖縄県(4月-翌年2月)は前年度を上回り、全国は前年度を下回る。

年度/月	沖縄県	全国
2012	99.2	95.8
2013	102.1	98.9
2014	-	98.5
2014/3		
4	115.3	101.5
5	104.5	99.2
6	101.5	99.5
7	102.2	97.6
8	102.0	97.5
9	101.7	96.7
10	105.6	98.1
11	102.4	98.5
12	107.2	97.9
2015/1	111.1	98.1
2	99.7	102.1
3	100.8	98.9
3	-	98.1



注1) 基準は2010年=100、注2) P⇒速報値
注3) 月別は季節調整値、年度は原数値平均値(4～翌年3月)

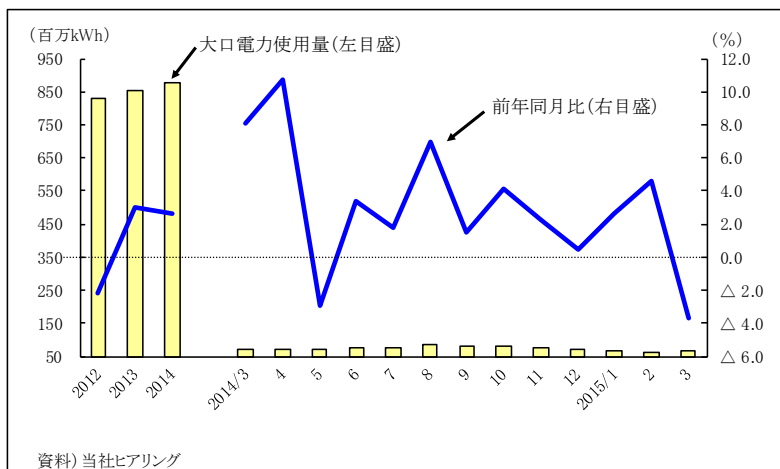
2014年度(4～翌年2月までの11ヵ月平均)の鉱工業生産指数*は、前年度比2.6%上昇し101.6(原指数)となりました。業種別で見ると、「鉱業(同17.6%増)」をはじめ、「その他の工業(同13.4%増)」、「化学・石油製品工場(同8.9%増)」などが前年度を上回りました。

※本文内の数値については、現時点で2015年3月(沖縄県)データが公表されていないため、2014年4月～2015年2月までの11ヵ月数値平均と前年度同期間の数値比較を行っています。

② 大口電力使用量…前年度を上回る。

単位: 百万kWh、%

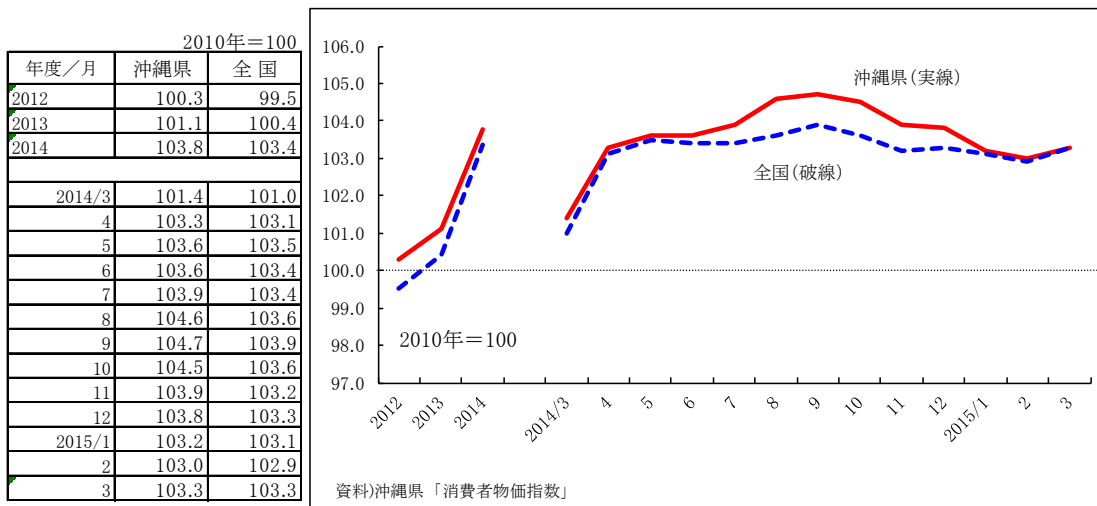
年度/月	大口電力使用量	前年度比
2012	830.8	△ 2.2
2013	855.6	3.0
2014	877.9	2.6
2014/3		
4	69.2	8.1
5	70.5	10.8
6	69.7	△ 2.9
7	75.1	3.4
8	78.0	1.8
9	84.4	7.0
10	80.4	1.5
11	78.6	4.1
12	75.0	2.3
2015/1	70.3	0.4
2	66.8	2.6
3	62.5	4.6
3	66.6	△ 3.7



2014年度の大口電力使用量は、前年度比2.6%増の877.9百万kWh(キロワットアワー)となりました。産業別にみると、「石油・石炭製造業(同18.5%増)」が前年の工場稼働減による反動増、「窯業土石製造業(同13.4%増)」が生産量の増加などで前年度を上回り、全体を押し上げました。

■物価関連:  (ふつう)

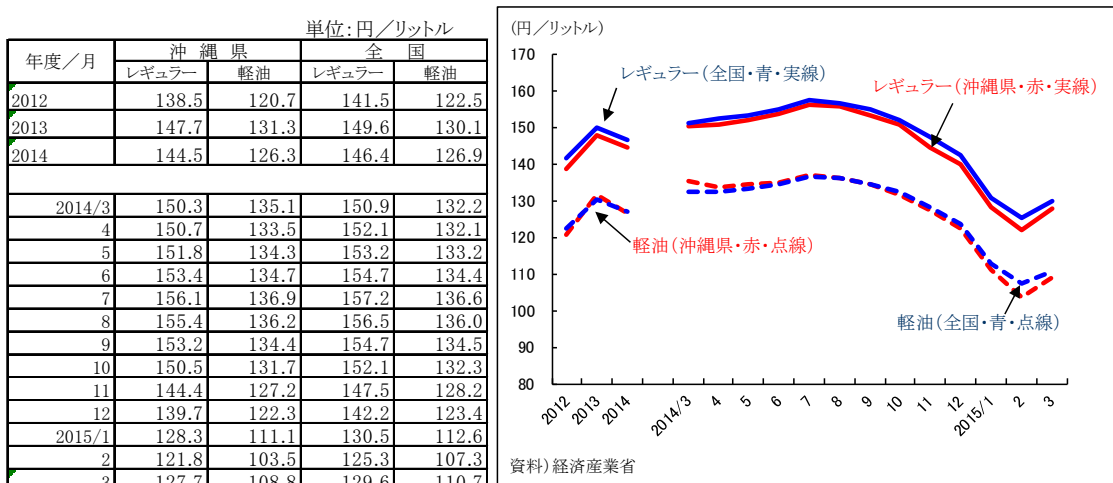
①消費者物価指数…沖縄、全国ともに前年度を上回る。



注1) 数値は総合指数
注2) 年度数値は月平均値

2014年度の消費者物価指数は、消費税増税の影響などにより前年度より2.7%上昇し103.8となりました。内訳をみると、生鮮食品を含む「食料品(同4.3%増)」や、「教養娯楽(同3.8%増)」などが前年度を上回りました。全国は前年度比2.9%上昇し103.4となり、内訳では、電気代などの「光熱・水道(同5.7%増)」や生鮮食品を含む「食料(同4.4%増)」などが前年度を上回りました。

②ガソリン小売価格(税抜き)…レギュラー、軽油価格はともに前年度を下回る。



注) 上記データは、週次調査の平均値を用いている。
また、消費税率変更の影響を取り除くため、当社にて税抜き価格へ修正している。

2014年度の石油製品小売価格は、年度後半の原油価格の落ち着きなどから、レギュラー・軽油の小売価格ともに前年度を下回りました。詳細をみると、レギュラー価格が前年度比2.2%減(全国は2.1%減)、軽油価格は同3.8%減(同2.5%減)となりました。